



2018年3月期 決算説明会

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証マザーズ：6544)



2018年5月17日

1

2018年3月期 決算概要

2

2019年3月期 業績予想

3

今期の重点課題

4

今後の事業展開



2018年3月期 決算概要

売上、各段階の利益とも、過去最高を達成

(百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比 (%)	業績 予想比 (%)	業績予想
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)			
売上高	13,544	100.0	15,326	100.0	113.2	101.2	15,150
原価	9,162	67.7	10,011	65.3	109.3		
売上総利益	4,381	32.3	5,315	34.7	121.3		
販管費	3,770	27.8	3,963	25.9	105.1		
営業利益	611	4.5	1,351	8.8	221.2	109.9	1,230
営業外収益	19	0.1	30	0.2	152.0		
営業外費用	103	0.8	43	0.3	41.6		
経常利益	527	3.9	1,339	8.7	254.0	111.6	1,200
特別利益	0	0.0	1	0.0	142.0		
特別損失	7	0.1	43	0.3	562.7		
税金等調整前 当期純利益	520	3.8	1,296	8.5	249.3		
親会社株主に帰属する 当期純利益	271	2.0	848	5.5	311.8	121.2	700

リニューアル業務は前年比127.9%と好調

(百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比 (%)
	金額	構成比(%)	実績	構成比(%)	
保守・保全業務	10,969	81.0	12,035	78.5	109.7
リニューアル業務	2,544	18.8	3,254	21.2	127.9
その他	29	0.2	36	0.3	121.8
合計	13,544	100.0	15,326	100.0	113.2

JIC完成に伴い有形固定資産が前年比181.2%と増加

(百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	
流動資産	4,592	58.5	5,169	48.7	112.6
現金及び預金	1,140	14.5	1,295	12.2	113.6
受取手形及び売掛金	1,721	21.9	1,993	18.8	115.8
有形固定資産	2,311	29.5	4,189	39.4	181.2
無形固定資産	141	1.8	339	3.2	240.0
投資その他の資産	802	10.2	925	8.7	115.4
固定資産	3,255	41.5	5,455	51.3	167.6
資産合計	7,848	100.0	10,624	100.0	135.4
流動負債	4,108	52.3	6,002	56.5	146.1
固定負債	1,668	21.3	1,751	16.5	105.0
負債合計	5,776	73.6	7,754	73.0	134.2
純資産合計	2,072	26.4	2,870	27.0	138.5
負債・純資産合計	7,848	100.0	10,624	100.0	135.4

JIC関連の投資により投資キャッシュフローが大きく増加

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期同期 増減額
	実績	実績	
現金及び現金同等物期首残高	1,146	1,105	△40
営業活動キャッシュ・フロー	△152	1,725	1,877
投資活動キャッシュ・フロー	△1,286	△2,828	△1,542
フリーキャッシュ・フロー	△1,438	△1,103	335
財務活動キャッシュ・フロー	1,408	1,257	△151
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△10	△0	10
現金及び現金同等物期末残高	1,105	1,258	153

配当は実質20円増の増配、配当性向も33.1%

	2017年3月期	2018年3月期	前期同期 増減額
	実績	実績	
年間配当額	8円	14円	+6円(※実質+20円)
中間配当額	—	—	—
期末配当額	8円	14円	+6円(※実質+20円)
配当金総額	80百万円	280百万円	+200百万円
配当性向(連結)	23.6%	33.1%	+9.4p
純資産配当率(連結)	5.2%	11.5%	+6.3p

※2017年10月1日に1：2の株式分割

■ 配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つとして認識しており、経営環境の変化に対応した経営基盤の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。



2019年3月期 業績予想

2019年3月期連結業績予想

今期も売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、過去最高を更新の見込
 なお前期の特殊要因である所得拡大促進税制による法人税減額等は今期は見込んでいない

単位：百万円，%	上期			下期			通期		
	2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
売上高	7,083	7,900	111.5	8,243	8,900	108.0	15,326	16,800	109.6
営業利益	531	580	109.2	820	1,020	124.2	1,351	1,600	118.3
経常利益	530	600	113.1	809	1,000	123.7	1,339	1,600	119.5
親会社株式に帰属する 当期純利益	344	345	100.0	504	575	114.3	848	920	108.5
	売上比	売上比		売上比	売上比		売上比	売上比	
売上総利益率	34.4	34.8		34.9	36.6		34.7	35.7	
販売管理費率	26.9	27.5		25.0	25.1		25.9	26.2	
営業利益率	7.5	7.3		10.0	11.5		8.8	9.5	
経常利益率	7.5	7.6		9.8	11.2		8.7	9.5	
当期純利益率	4.9	4.4		6.1	6.5		5.5	5.5	

2019年3月期連結業績予想(売上種別)

保守・保全及びリニューアル業務とも、前期に引き続き好調に推移する見込

単位：百万円,%	上期			下期			通期		
	2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	5,843	6,285	107.6	6,192	6,495	104.9	12,035	12,780	106.2
リニューアル業務	1,228	1,601	130.3	2,026	2,382	117.6	3,254	3,983	122.4
その他	12	12	100.0	23	23	100.0	36	36	100.0
合計	7,083	7,900	111.5	8,241	8,900	108.0	15,326	16,800	109.6



今期の重点課題

1.リニューアル(RN)事業の強化

(1)分割RN (当社サービス名:「Quick Renewal」)

- JICの研究開発体制を強化し、「Quick Renewal」が可能な機種数を増強(15~16機種を目標)
- 今期から本格的に営業活動を開始(250万円/台から)



Quick Renewal市場規模

	当社保守契約有	全国(推定)
2019/3月期	1,600台	40,000台
2020/3月期	1,600台	40,000台
計	3,200台	80,000台

2020/3月末までに9機種に対応見込

(2)一括RN

- 当社保守契約分(約43,400台 2018/3末)のRN対応に注力
- 他社保守契約分の取り込みを強化



- ①市場の「Quick Renewal」に対する反応
- ②リニューアル市場の拡大スピードが予想を上回る場合には研究開発のスピードアップが必要となる為、将来的なJICの拡充も検討

2.新規事業

○メディア事業

当社の保守事業に付加価値を与えると共に新たな収益源を育成する目的で「メディア事業」を立ち上げ。

- エレベーターを情報媒体として捉え、エレベーターのカゴ内に防犯カメラ内蔵のサイネージ・スクリーンを無料で設置しスクリーン上に動画広告等を配信、広告収入を得る。
⇒商品名「Lift SPOT」
⇒23区内から試行
⇒3年以内に1万台設置を目指す
- サイネージスクリーンの機器開発及び広告主へのリーチに強みを持つ(株)INFORICH社と協働して本事業を推進する為、本年5月に当社100%出資の「エレベーターメディア(株)」を設立。



「Lift SPOT」ロゴマーク



「Lift SPOT」正面

○Lift SPOTの効果

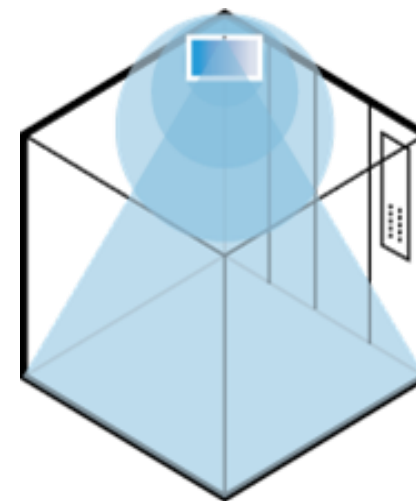
当社 :防犯カメラ内蔵の「Lift SPOT」を無料で設置し、
他社保守サービスとの差別化を図ることにより、

- ①新規の保守契約獲得への貢献
- ②既存契約先の顧客満足度の向上
- ③広告収入の獲得

(「Lift SPOT」の本体費用は広告収入でカバー)
が期待できる

EVオーナー:「Lift SPOT」が防犯カメラを内蔵している為、
当社と保守契約を結ぶことによって無料で防犯カメラ
導入が可能となり、その結果

- ①「安全」が対価なし(無料)で提供される
- ②エレベーターユーザーに広告を含む様々な情報提供
が可能となりエレベーターの「利便性」が向上



「Lift SPOT」設置イメージ

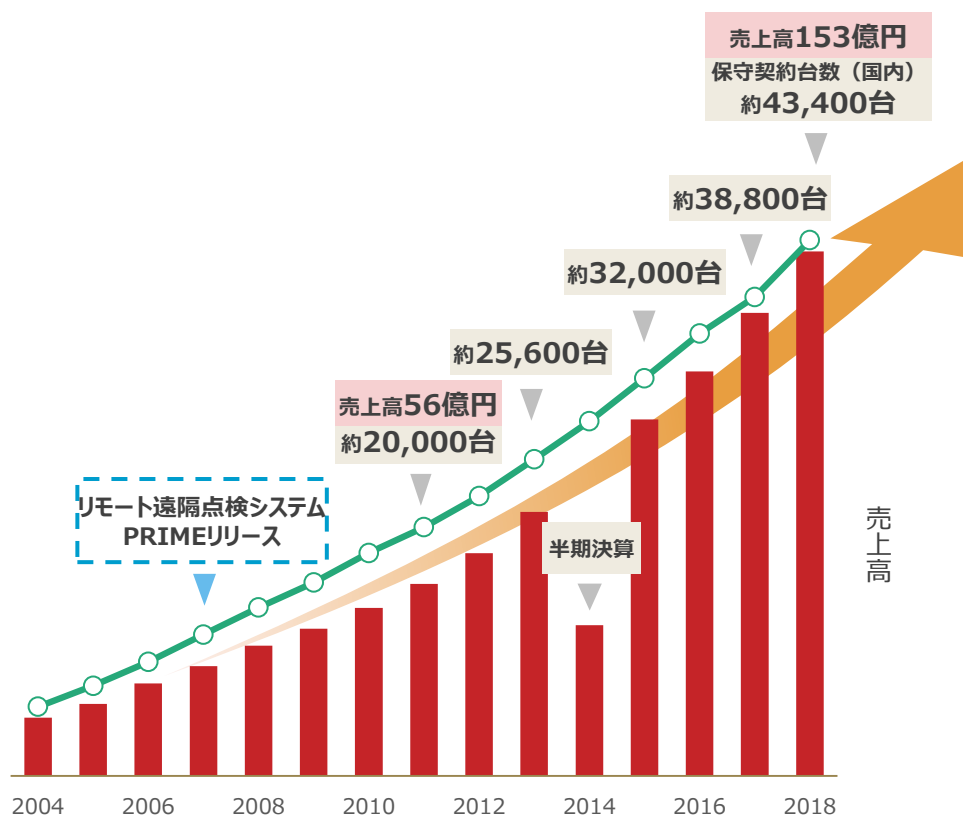


「Lift SPOT」設置例

3. 保守契約台数の増強

マーケット規模と当社の現状のシェアから見て
今後大きな伸びが期待される関西地区・東海地区へ
一層の注力(営業所の展開、人員の投入)

- 関西地区はJES関西が昨年6月の営業開始以降、
保守契約獲得は好調に推移



4. リペア事業の強化

故障した部分を修理した「リペア部品」の積極的活用

- リペア事業強化の背景
 - ・生産中止による供給停止部品の増加
 - ・EVメーカーも「リペア部品」利用を拡大
- リペア事業強化の効果
 - ・多様なリペア部品があるとリニューアルまでの時間的余裕ができる為、顧客ニーズに合わせたリニューアル提案(含む「Quick Renewal」)が可能となる
 - ・新品に比べ利益率が拡大
 - ・リペア部品の利用で環境に優しいエコを推進

5. 海外事業

インドにおいて「保守」をベースに事業をスタートしたが「新設」→「保守」というモデルも併せ推進し、事業面でのグローバルスタンダードを目指している。

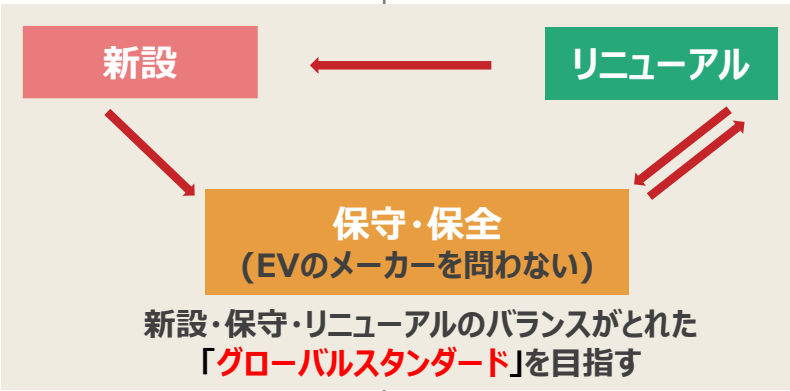
- ・保守契約台数 500台超(2018年3月末)
- ・新設、リニューアルも既に受注実績有

1 1 2 3 4 4



今後の事業展開

今後の事業展開(グローバルスタンダードを目指して)

事業	国内		海外	
	現在～3年	3年～	現在～3年	3年～
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	インド市場を開拓	東南アジア圏にも進出
リニューアル (RN)	<p>一括RN → 市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化</p> <p>Quick RN (分割RN) → 対応可能機種数増加</p>	顧客のニーズに合わせきめ細かいRNサービスを提供		
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)			
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う		国内メディア事業の海外での展開も視野	

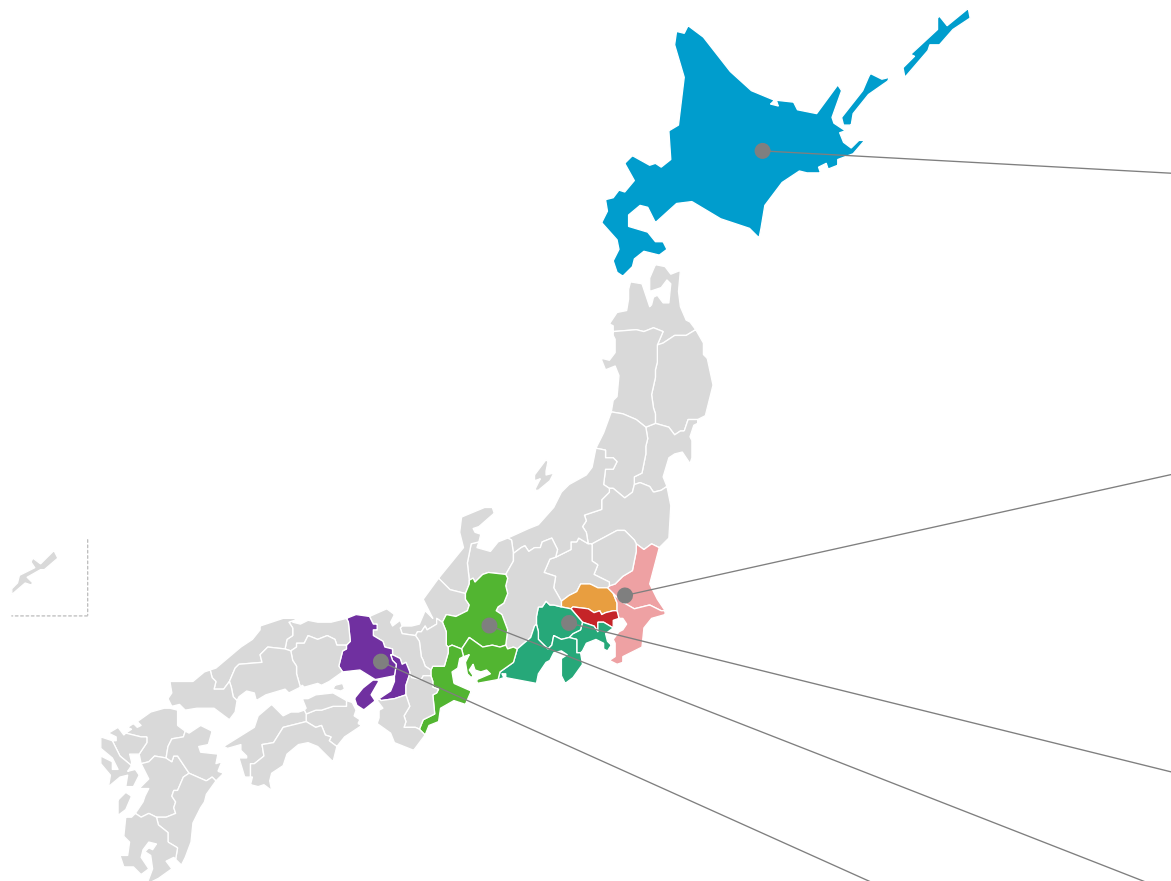


収益力

⇒ 3年以内に経常利益率12%を目指す



参考資料



2018年3月31日時点
営業所数 69拠点

JES 北海道
営業所数：9拠点

JES HD
営業所数：2拠点

JES 城西
営業所数：13拠点

JES 城南
営業所数：14拠点

ジャパンエレベーターパーツ
営業所数：7拠点

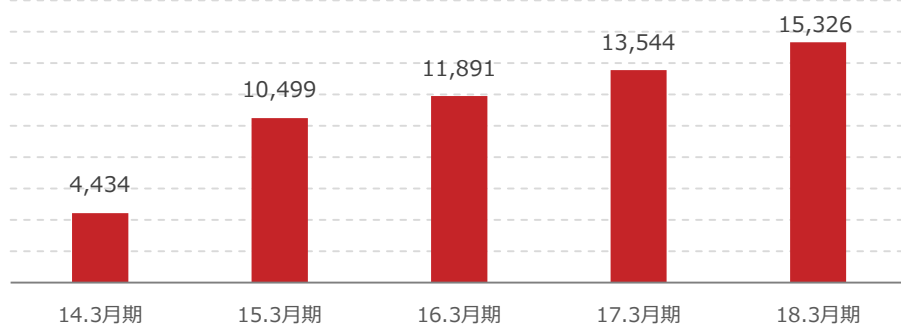
JES 神奈川
営業所数：17拠点

JES 東海
営業所数：4拠点

JES 関西
営業所数：3拠点

売上高

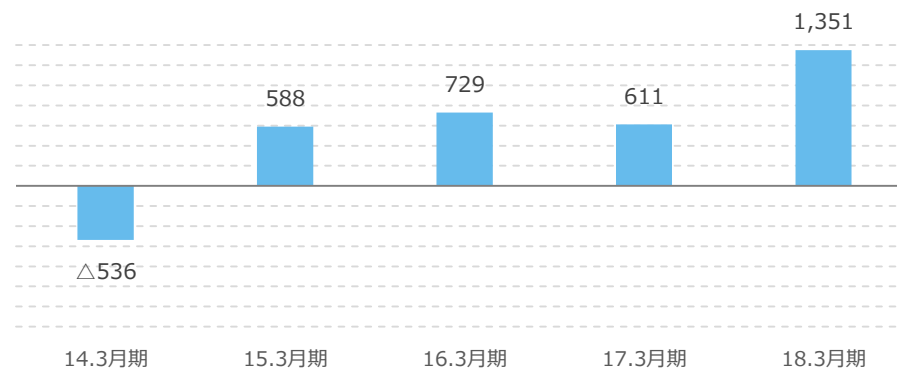
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

営業利益

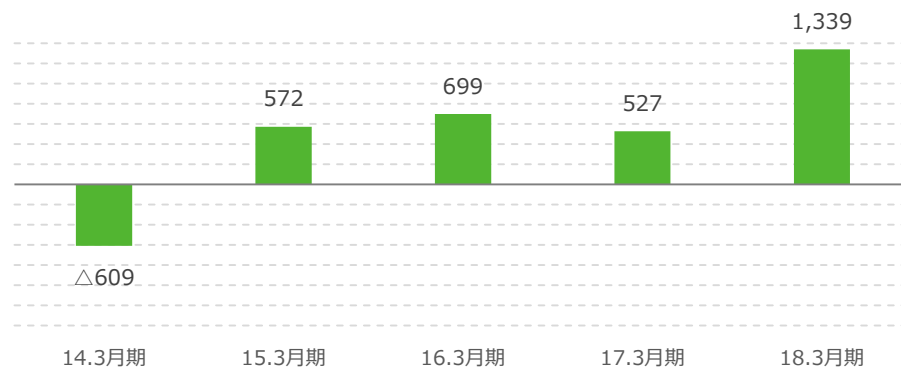
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

経常利益

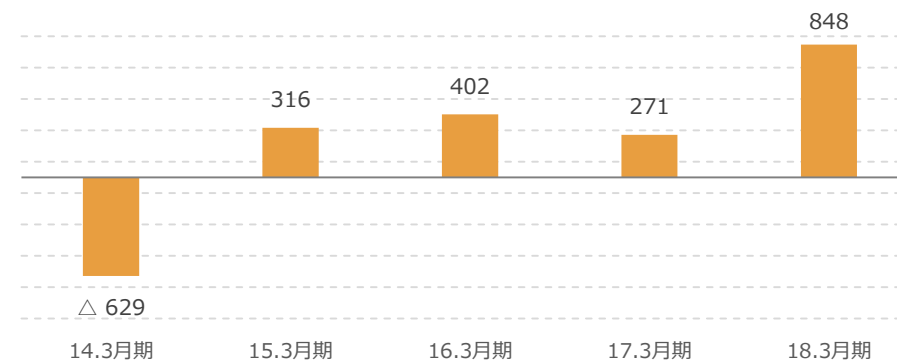
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



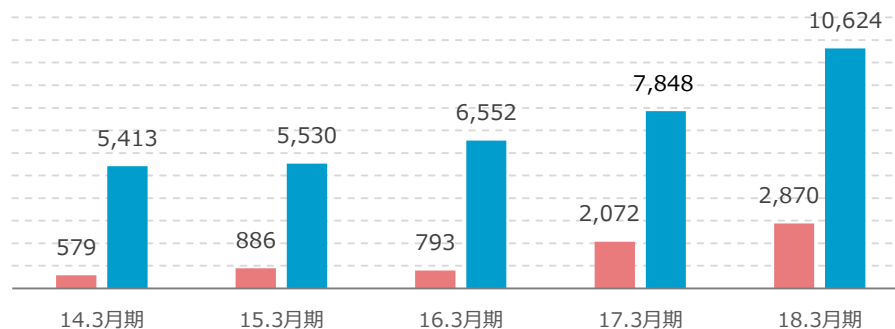
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

純資産額／総資産額

(百万円)

■ 純資産額

■ 総資産額

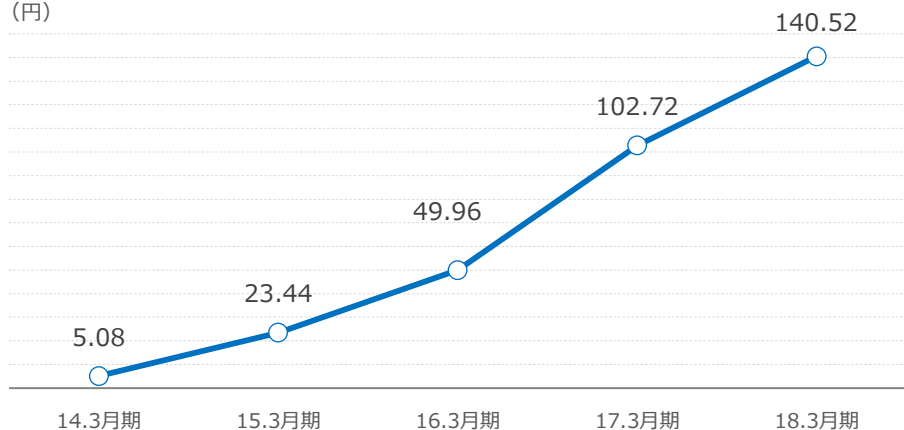


* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり純資産額

(円)



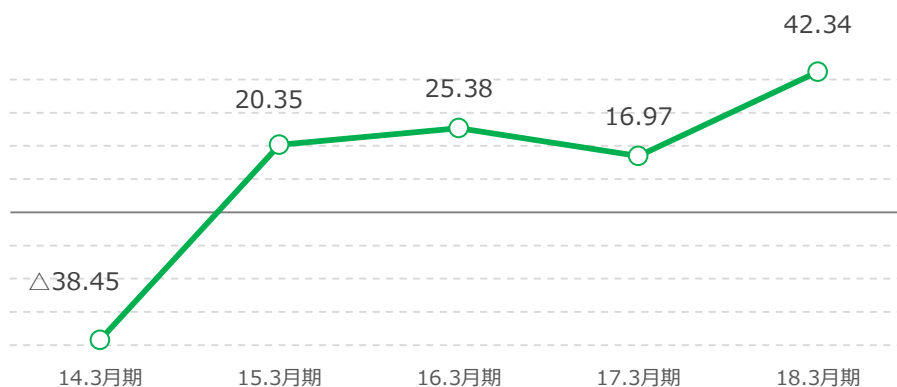
* 1 : 2の株式分割 (2017年10月1日効力発生)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2017年10月1日効力発生)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。